

JUKI

第 92 期

平成18年上半期

中間事業報告書

平成18年4月1日から

平成18年9月30日まで

JUKI 株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社平成18年度上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、平成17年度より始まった新たな中期3ヵ年計画の2年目にあたる今年度において、積極的な設備投資、開発投資を通して、成長戦略を実現してまいり所存であります。

また、徹底したコストダウンと生産効率、生産技術力の更なる向上を目指し、収益力の一層の強化を図ってまいります。

当上半期の連結業績につきましては、連結売上高は736億8千万円（対前年同期比15.5%増）、連結経常利益は63億6千万円（対前年同期比26.9%増）となり、連結中間純利益につきましては、35億1百万円（対前年同期比17.9%増）となりました。

また、単体の業績につきましては、売上高457億3千4百万円（対前年同期比17.6%増）、経常利益は39億2千5百万円（対前年同期比83.5%増）、中間純利益は21億9千4百万円（対前年同期比191.8%増）となりました。

以上申し述べましたとおりの業績内容を踏まえ、中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきたく存じます。また、期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、年間では前年度に比べ2円増配の1株当たり8円を予定しております。

今後とも業績の更なる向上に向けて引き続き努力を重ねてまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 中村和之

当社第92期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念など不透明な状況ではありましたが、好調な企業収益改善による民間設備投資の拡大など総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、持続的な成長へ向けて、引き続き徹底したコスト削減と財務体質の改善に努めるとともに、生産と販売の体制を強化するなど様々な諸施策を実施してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は736億8千万円（対前年同期比15.5%増）、連結経常利益は63億6千万円（対前年同期比26.9%増）、連結中間純利益は35億1百万円（対前年同期比17.9%増）となりました。

セグメント別にみますと、工業用マシン事業では、重要な市場である中国におきましては、労働市場の変化やクォータ（欧米での繊維製品輸入数量規制）撤廃後の緊急輸入制限による産地移動などの影響は見られましたが、高付加価値商品の売上げが伸び、また、インド、バングラデシュなどその他のアジア地域が好調に推移しました結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は378億6千9百万円（対前年同期比12.9%増）となりました。

家庭用マシン事業では、訪問販売体制を縮小したことに伴う高級コンピュータマシンの売上げの減少を、代理店販売や海外向け売上げにより補うことができず、家庭用マシン事業全体の連結売上高は48億1千9百万円（対前年同期比16.3%減）となりました。

産業機器事業では、デジタル機器関連市場が好調に推移し、民間設備投資も拡大するなか、わが国や中国など主要

市場での販売・サービス体制の一層の強化を進めました結果、産業機器事業全体の連結売上高は171億4千5百万円（対前年同期比58.2%増）となりました。

電子・精密機器事業では、アミューズメント機器の活発な受注活動などにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は84億3千8百万円（対前年同期比18.6%増）となりました。

その他の事業では、家庭用マシン事業と同様、訪問販売体制の縮小に伴い、宝飾品・健康商品等の売上げが減少し、その他の事業全体の連結売上高は54億8百万円（対前年同期比17.4%減）となりました。

以上

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	80,932	流動負債	62,920
現金及び預金	11,575	支払手形及び買掛金	21,415
受取手形及び売掛金	26,194	短期借入金	26,534
有価証券	29	未払費用	4,883
棚卸資産	38,103	未払法人税等	2,176
その他	7,618	賞与引当金	1,988
貸倒引当金	2,588	役員賞与引当金	41
		その他	5,879
固定資産	33,975	固定負債	21,758
有形固定資産	22,919	社 債	1,300
建物及び構築物	9,162	長期借入金	13,645
機械装置及び運搬具	5,246	退職給付引当金	6,092
土地	5,528	役員退職慰労引当金	349
その他	2,981	その他	371
無形固定資産	2,755	負債合計	84,678
投資その他の資産	8,300	純資産の部	
投資有価証券	3,551	株主資本	32,661
その他	6,370	資 本 金	15,950
貸倒引当金	1,621	資本剰余金	9,000
		利益剰余金	7,764
		自己株式	53
		評価・換算差額等	2,841
		その他有価証券評価差額金	825
		繰延ヘッジ損益	7
		為替換算調整勘定	3,658
		少数株主持分	408
		純資産合計	30,229
資産合計	114,908	負債・純資産合計	114,908

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 受取手形割引高 1,195百万円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 37,967百万円

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	48,136	73,680
売上原価		
売上総利益		25,543
販売費及び一般管理費	18,414	
営業利益		7,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	160	
その他	563	723
営業外費用		
支払利息	620	
その他	870	1,491
経常利益		6,360
特別利益		
投資有価証券売却益	48	
その他	3	52
特別損失		
固定資産売却及び除却損	81	
事業再編損失	192	
その他	8	282
税金等調整前中間純利益		6,131
法人税、住民税及び事業税	2,396	
法人税等調整額	214	2,610
少数株主利益		19
中間純利益		3,501

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益 27円10銭

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,950	8,999	5,035	43	29,942
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			775		775
役員賞与(注)			82		82
中間純利益			3,501		3,501
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加高			85		85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	2,728	9	2,719
平成18年9月30日残高	15,950	9,000	7,764	53	32,661

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,147		3,344	2,197	419	28,164
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						775
役員賞与(注)						82
中間純利益						3,501
自己株式の取得						10
自己株式の処分						0
連結子会社の増加に伴う増加高						85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	332	7	314	644	10	654
中間連結会計期間中の変動額合計	332	7	314	644	10	2,064
平成18年9月30日残高	825	7	3,658	2,841	408	30,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間貸借対照表(単体)

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	44,101	流動負債	38,843
現金及び預金	292	支払手形	8,324
受取手形	17,248	買掛金	6,078
売掛金	10,748	短期借入金	16,162
有価証券	29	未払法人税等	1,534
棚卸資産	6,998	賞与引当金	934
短期貸付金	2,887	役員賞与引当金	41
その他	6,268	その他	5,767
貸倒引当金	371	固定負債	14,106
固定資産	41,158	長期借入金	9,555
有形固定資産	6,094	退職給付引当金	4,035
建物	2,173	役員退職慰労引当金	325
機械装置	566	その他	190
土地	2,442	負債合計	52,950
その他	911	純資産の部	
無形固定資産	1,596	株主資本	31,507
投資その他の資産	33,467	資本金	15,950
投資有価証券	3,211	資本剰余金	9,000
関係会社株式・出資金	29,114	資本準備金	8,476
長期貸付金	3,947	その他資本剰余金	523
長期滞留債権等	442	利益剰余金	6,610
その他	2,374	その他利益剰余金	6,610
貸倒引当金	1,097	別途積立金	300
投資損失引当金	4,527	繰越利益剰余金	6,310
		自己株式	53
		評価・換算差額等	802
		その他有価証券評価差額金	810
		繰延ヘッジ損益	7
		純資産合計	32,310
資産合計	85,260	負債・純資産合計	85,260

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 保証債務残高 1,473百万円
 3. 受取手形割引高 124百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 13,822百万円

中間損益計算書(単体)

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	30,725	45,734
売上原価		
売上総利益		15,008
販売費及び一般管理費	11,768	
営業利益		3,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	774	
その他	1,050	1,824
営業外費用		
支払利息	390	
その他	748	1,138
経常利益		3,925
特別利益		
投資有価証券売却益	32	
その他	0	32
特別損失		
固定資産売却及び除却損	44	
事業再編損失	192	
その他	5	242
税引前中間純利益		3,716
法人税、住民税及び事業税	1,522	1,522
中間純利益		2,194

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益 16円98銭

中間株主資本等変動計算書(単体)

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	15,950	8,476	523	300	4,961	43	30,168
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					775		775
役員賞与(注)					70		70
中間純利益					2,194		2,194
自己株式の取得						10	10
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計			0		1,348	9	1,339
平成18年9月30日残高	15,950	8,476	523	300	6,310	53	31,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,105		31,273
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			775
役員賞与(注)			70
中間純利益			2,194
自己株式の取得			10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	294	7	302
中間会計期間中の変動額合計	294	7	1,036
平成18年9月30日残高	810	7	32,310

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

役 員	(平成18年11月1日現在)
取締役会長	山 岡 建 夫 代表取締役
取締役社長	中 村 和 之 代表取締役
専務取締役	三 宅 智 久 CTO(最高技術責任者)兼 CQO(最高品質責任者)兼 中央技術研究所長
専務取締役	河 野 広 志 工業用ミシン事業部長
常務取締役	藤 田 正 邦 CAO(最高管理責任者)兼 人事企画部長
常務取締役	永 嶋 弘 和 産業装置事業部長兼 東京重機国際貿易(上海)(有)董事長
取 締 役	水 野 孝 CPO(最高生産責任者)兼 生産企画部長
取 締 役	大 竹 義 博 CFO(最高財務責任者)兼 経理部長
取 締 役	中 村 宏 CIO(最高情報責任者)兼 総合企画部長
常勤監査役	村 山 亮 二
監 査 役	渡 辺 雅 曠
監 査 役	若 菜 允 子
監 査 役	井 上 皓 介
上席執行役員	吉 田 勉 東京重機国際貿易 (上海)(有)副董事長
執行役員	小 野 晴 信 工業用ミシン事業部副事業部長兼 営業本部長
執行役員	石 坂 政 博 JUKIゼネラルサービス(株) 代表取締役社長
執行役員	山 岡 修 二 大田原カンパニー一長兼 工業用ミシン事業部副事業部長兼 JUKI大田原株代表取締役社長
執行役員	山 口 伸 治 家庭製品事業部長
執行役員	本 間 君 雄 重機(中国)投資(有)副董事長兼 重機(上海)工業(有)副董事長
執行役員	西 本 平 家庭製品事業部副事業部長兼 営業本部長
執行役員	飯 村 郁 朗 中央技術研究所副所長兼 家庭用ミシン事業部開発本部長
執行役員	和 田 稔 JUKI電子工業株代表取締役社長兼 JUKI吉野工業株代表取締役社長兼 JUKI秋田精密株代表取締役社長
執行役員	河 野 清 貴 工業用ミシン事業部管理本部長

1. 取締役9名は執行役員を兼務しております。
2. 監査役 渡辺雅曠氏、若菜允子氏、井上皓介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

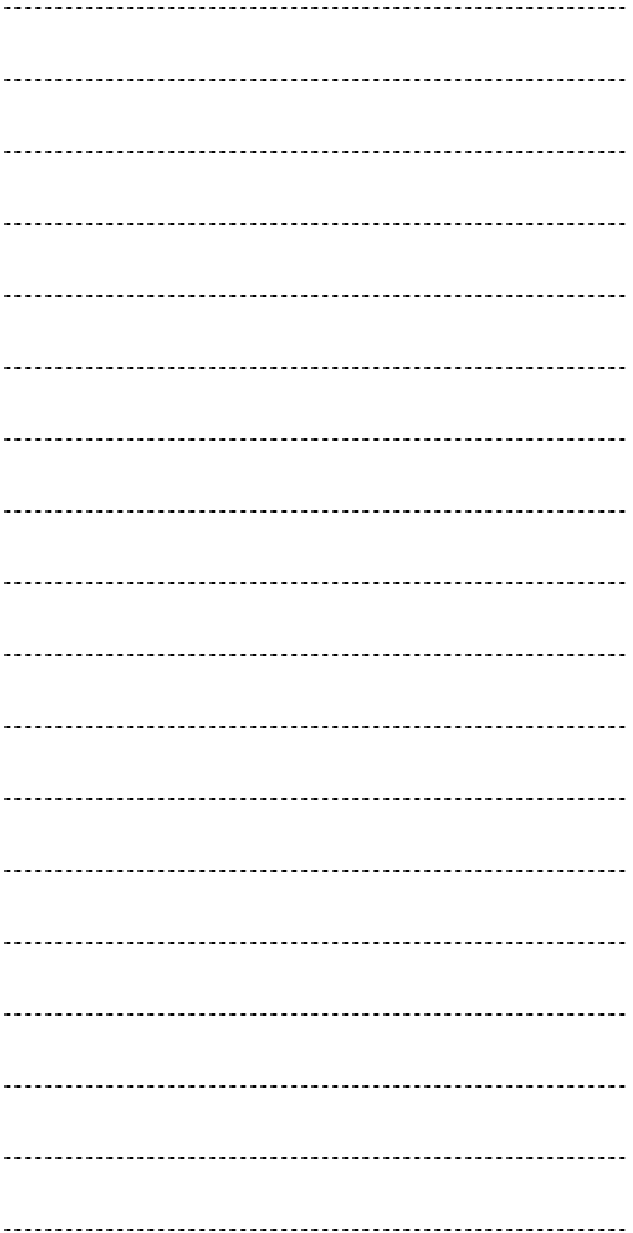
会社の概況 (平成18年9月30日現在)

設立	昭和13年12月15日
資本金	15,950,261,320円
発行済株式総数	129,370,899株
株主数	8,027名
従業員数	1,035名
営業品目	工業用マシン 産業機器、家庭用マシン、 電子・精密機器、 健康商品、宝飾品 他

株式についてのご案内

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (〒103-8670) みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (〒103-8670) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 及びお問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

<メ モ 欄>



JUKI

東京都調布市国領町 8 - 2 - 1

TEL 03-3480-1111

URL <http://www.juki.co.jp/>

証券コード 6440